

(令和5の1)

令和5年2月8日

理事会議定

報 告 書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

目 次

報告 1	令和 5 年度事業計画について	1～3
報告 2	令和 5 年度収支予算について	4～5
報告 3	令和 5 年度「教育・文化活動」団体助成及び特別事業助成について	6
報告 4	役員等賠償責任保険契約の締結について	6

報告1 令和5年度事業計画について

1. 令和4年度の成果と課題

(1) 新採用教職員の早期入団促進

前年度2月に全小中学校へ入団案内等を送付し、所属長や事務職員等から新採用教職員へ早期入団を働きかけていただいたことは、一定の効果がありました。また、3年ぶりの支部長会開催と新支部長訪問により、支部長との連携を深めることができました。

しかし、5月末段階の入団率は41%で、4・5月目標の50%入団を達成することはできませんでした。その後の働きかけにより、緩やかに入団率を伸ばすものの、結果的に最近の平均を10%程度下回りました。

コロナ禍や職場環境の変化も影響していると考えられますが、新採用教職員に財団事業のメリットを粘り強く伝えながら、計画的・具体的な取組を推進していきます。

(2) 安定した資産運用

令和4年度は、20～30年前に購入した利率の高い債券が、例年より多く償還を迎えました。低金利の経済状況の中、それに匹敵する有益な債券、特に利率のよい固定金利の債券がないという厳しい状況でした。しかし償還を迎えるたびに慎重に新規債券の購入に努めてきた結果、円安も影響し、前年度を上回る債券収入を得ることができました。

今後も経済の動向をしっかりと捉えながら、財団の資産運用取扱要綱を遵守し、少しでも有利な条件の債券購入を進めていきます。

(3) 貸付事業の利用増

令和4年度から、全ての貸付事業の貸付利率を一律0.9%に引き下げ、団員にとって「借りやすくなったこと」を様々な場でPRしてきました。その結果、新規貸付件数・金額が昨年度より増加しました。特に住宅資金貸付は件数・金額ともに増加が顕著でした。少しずつではありますが、借りの動きが昨年比べ、高まってきたと考えられます。

貸付事業は財団の中心的事業です。今後も貸付事業の利用増へ向けての取組を推進していきます。

(4) 関係機関との一層の連携

令和4年度校長会訪問は、オンラインでの開催も含め、全て実施することができました。貴重な時間を頂戴し、主に事業のPRや新採用者入団促進のお願いをさせていただきました。また、福利関係6団体との懇談会や学校事務連絡協議会では、財団に感謝する言葉をはじめ、様々なご要望等をいただきました。

今後も、校長会訪問・福利関係6団体・学校事務連絡協議会等との連携を継続し、事業内容の充実と新採用者の入団促進に努めます。

2. 令和5年度の重点と具体的な施策

(1) 新採用教職員の早期入団促進

新採用教職員に財団のメリットを活かし、生活を豊かにしてもらうために早期入団を働きかけます。そのために、前年度2月中に入団案内・申込書を送付し、4・5月を「入団促進強調月間（入団率目標50%）」として、将来のライフプランに財団利用の優位性を紹介します。また、入団に際しては、先輩方の助言が有効であることから、校長会訪問等で所属長（校長）、事務職員の皆様から多くの支援が得られるようわかりやすい説明に努めます。さらに、前年度同様、採用2年目の未入団者へも入団案内を送付し継続して入団を促します。そして、新採用者年間入団率90%を目指します。

(2) 貸付事業の利用増

今年度も財団の貸付事業のよさを周知し、利用してもらい、団員の生活を支援できるように努めます。昨年度、団員の皆様の希望にお応えし、全ての貸付利率を0.9%に引き下げました。校長会訪問等、直接PRできる機会では、工夫した資料を用意し、貸付事業について一層わかりやすい説明に努めます。「手続きが簡単・随時受付・翌日送金」の財団のモットーを強調したり、広報「厚生財団」（年3回発行）やHPを利用してよさを周知したりします。現在、音声ガイド付きの事業案内を計画しています。

(3) 安定した資産運用

団員の皆様からの積立金を資産運用し、得た収益を福利厚生事業の充実に活用します。日本の経済状況は、不透明さがありますが、各証券会社の支援を受けながら、運用会議を充実させ、慎重に吟味して有効な債券購入を実施します。今年度は、以前購入した利率の良い債券が多く償還を迎えます。財団の資産運用取扱要綱を厳守しながら、満期保有、固定金利債券優先を基本として運用収益の安定確保を目指します。更に将来を見据え、償還年限のバランスを考慮した資産運用に努めます。

(4) 関係機関との一層の連携

財団の福利厚生のよさを広く教職員の皆様に周知し、財団を利用してもらうことを目指します。そのために、今年度も各郡市校長会訪問、校長会福利部・福利関係6団体との懇談会、学校事務連絡協議会との連絡会、各支部長との連絡等の連携を一層深めます。各会合では、財団のメリットを丁寧にかつ積極的に発信し、財団の福利事業への理解を深めていただくよう取り組みます。さらに、会合で得た団員のニーズや思いを福利事業に反映し、活かしていくように努めます。

(5) 創立110周年事業への取組

財団は大正3年に設立され、今年度創立110周年を迎えます。記念事業として、これまで支えていただいた団員の皆様へ記念品を贈呈いたします。同時に110周年を迎える喜びを団員の皆様と共有し、今後の財団運営に信頼を寄せていただける機会と考えています。なお、令和5年度内に入団される方々にも記念品を贈呈いたします。

3. 中・長期的な展望

- (1) 社会の変化に即応した事業見直し
- (2) 自然災害等、非常時の団員支援に向けた財源確保
- (3) 定年延長に向けた制度対応

4. 主な事業内容

(1) 貸付金

① 各種貸付資金の年間の予定額を 1,291,000,000 円見込みます。内訳は次のとおりです。

ア 一般貸付

生活資金貸付	550 件	400,000,000 円
自動車資金貸付	260 件	430,000,000 円
学資資金貸付	90 件	150,000,000 円
入学資金貸付	70 件	140,000,000 円
災害資金貸付	4 件	6,000,000 円
結婚資金貸付	20 件	35,000,000 円
イ 住宅・宅地資金貸付	24 件	130,000,000 円

(2) 厚生費贈与事業

① 厚生資金積立金残高に対する普通厚生費の贈与率を 0.03%に据え置き、贈与額を 10,500,000 円見込みます。

② 特別厚生費の贈与額を 136,700,000 円見込みます。内訳は次のとおりです。

弔慰金	70 件	8,000,000 円
災害見舞金	30 件	3,000,000 円
病気見舞金	500 件	10,000,000 円
香げ料	1,375 件	22,000,000 円
結婚祝金	340 件	17,000,000 円
就学祝金	625 件	12,500,000 円
出生祝金	650 件	13,000,000 円
永年団員祝金	2,000 件	51,000,000 円
養育費	2 件	200,000 円

③ その他の事業

教育文化振興費	20,000,000 円
教職員手帳等	8,000,000 円
支部運営費	320,000 円
退職を祝う会	2,000,000 円
継続団員連絡会	8,000,000 円
総合健診(人間ドック)等	26,000,000 円
貸付保険料	14,000,000 円
退団慰労金	3,000,000 円

報告2 令和5年度収支予算について

令和5年度 収支予算書

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	550,000	405,000	145,000	
債券利子収入	550,000	405,000	145,000	
② 特定資産運用収入	1,000	1,000	0	
特定資産利息収入	1,000	1,000	0	
③ 資金運用収入	498,020,000	434,020,000	64,000,000	
預金利子収入	20,000	20,000	0	
債券利子収入	498,000,000	434,000,000	64,000,000	
④ 事業収入	55,417,000	70,018,000	△ 14,601,000	
貸付金利子収入	32,417,000	44,018,000	△ 11,601,000	
保険料取扱手数料収入	23,000,000	26,000,000	△ 3,000,000	
⑤ 貸付金返済収入	1,372,290,000	1,475,300,000	△ 103,010,000	
生活資金返済収入	370,000,000	410,000,000	△ 40,000,000	
住宅・宅地資金返済収入	250,000,000	260,000,000	△ 10,000,000	
学資資金返済収入	180,000,000	195,000,000	△ 15,000,000	
入学資金返済収入	122,000,000	135,000,000	△ 13,000,000	
災害資金返済収入	290,000	300,000	△ 10,000	
自動車資金返済収入	420,000,000	440,000,000	△ 20,000,000	
結婚資金返済収入	30,000,000	35,000,000	△ 5,000,000	
⑥ 厚生資金積立金収入	2,350,000,000	2,485,000,000	△ 135,000,000	
現職団員積立金収入	1,400,000,000	1,535,000,000	△ 135,000,000	
継続団員積立金収入	950,000,000	950,000,000	0	
⑦ 雑収入	10,000	10,000	0	
雑収入	10,000	10,000	0	
事業活動収入計	4,276,288,000	4,464,754,000	△ 188,466,000	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	261,020,000	227,020,000	34,000,000	
普通厚生費支出	10,500,000	10,500,000	0	
特別厚生費支出	136,700,000	133,200,000	3,500,000	
教育文化振興費支出	20,000,000	20,000,000	0	
事業振興費支出	8,000,000	7,000,000	1,000,000	
支部運営費支出	320,000	320,000	0	
諸費支出	52,000,000	53,000,000	△ 1,000,000	
記念事業費支出	30,000,000	0	30,000,000	
退団慰労金支出	3,500,000	3,000,000	500,000	
② 管理費支出	191,600,000	180,950,000	10,650,000	
会議費支出	1,800,000	1,800,000	0	
人件費支出	79,550,000	71,200,000	8,350,000	
出張旅費支出	1,500,000	1,500,000	0	
需要費支出	24,200,000	24,200,000	0	
電算委託費支出	5,600,000	5,000,000	600,000	
調査研究費支出	1,400,000	1,400,000	0	
租税公課支出	73,000,000	70,000,000	3,000,000	
営繕管理費支出	1,000,000	1,000,000	0	
火災保険料支出	250,000	250,000	0	
警備保障費支出	800,000	800,000	0	
光熱水費支出	1,500,000	1,300,000	200,000	
リース料支出	0	1,500,000	△ 1,500,000	
雑支出	1,000,000	1,000,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減	備 考
③ 貸付金支出	1,291,000,000	1,356,000,000	△ 65,000,000	
生活資金支出	400,000,000	400,000,000	0	
住宅・宅地資金支出	130,000,000	130,000,000	0	
学資資金支出	150,000,000	165,000,000	△ 15,000,000	
入学資金支出	140,000,000	145,000,000	△ 5,000,000	
災害資金支出	6,000,000	6,000,000	0	
自動車資金支出	430,000,000	470,000,000	△ 40,000,000	
結婚資金支出	35,000,000	40,000,000	△ 5,000,000	
④ 厚生資金積立金取崩	2,990,000,000	2,880,000,000	110,000,000	
現職団員支出	2,600,000,000	2,500,000,000	100,000,000	
継続団員支出	390,000,000	380,000,000	10,000,000	
事業活動支出計	4,733,620,000	4,643,970,000	89,650,000	
小 計	△ 457,332,000	△ 179,216,000	△ 278,116,000	
法人税、住民税及び事業税支出	70,000	70,000	0	
事業活動収支差額	△ 457,402,000	△ 179,286,000	△ 278,116,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	30,000,000	0	30,000,000	
記念事業引当資産取崩収入	30,000,000	0	30,000,000	
② 証券預金取崩収入	2,900,000,000	2,100,000,000	800,000,000	
有価証券(3)取崩収入	2,900,000,000	2,100,000,000	800,000,000	
投資活動収入計	2,930,000,000	2,100,000,000	830,000,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	17,000,000	17,000,000	0	
退職給付引当資産取得支出	7,000,000	7,000,000	0	
記念事業引当資産取得支出	10,000,000	10,000,000	0	
② 固定資産取得支出	1,500,000	1,500,000	0	
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0	
ソフトウェア購入支出	500,000	500,000	0	
③ 証券預金支出	2,400,000,000	1,850,000,000	550,000,000	
有価証券(3)取得支出	2,400,000,000	1,850,000,000	550,000,000	
投資活動支出計	2,418,500,000	1,868,500,000	550,000,000	
投資活動収支差額	511,500,000	231,500,000	280,000,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	50,000,000	50,000,000	0	
当期収支差額	4,098,000	2,214,000	1,884,000	
前期繰越収支差額	3,247,234,966	3,488,061,918	△ 240,826,952	
次期繰越収支差額	3,251,332,966	3,490,275,918	△ 238,942,952	

報告3 令和5年度「教育・文化活動」団体助成及び特別事業助成について

定款第4条の(5)に規定する「教育・文化活動」の実施について、「新潟県民のための教育・文化活動の実施に関する規程」第5条及び第6条に基づき、申請のあった団体および事業の助成を決定しました。

- 団体助成 34団体
- 特別事業助成 3事業

報告4 役員等賠償責任保険契約の締結について

全国教職員互助団体協議会を契約者とする役員等賠償責任保険契約に保険金額3億円に継続して加入することを決定しました。(保険期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)